



認知症の人の社会参加に向けた リハビリテーションに関する研究

主任研究者 李 相侖（認知症介護研究・研修大府センター研究部）

背景・目的

社会参加は高齢者のQOL(Quality of Life)、共同体や地域社会の活力に関わる重要な要素である。近年、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」の施行により、認知症の人の社会参加を促進する重要性が高まっている。しかし、介護施設における認知症の人の社会参加の現状に関する知見は乏しく、十分に検討されていない。本研究は、全国調査を通じて、認知症の人の社会参加に向けたリハビリテーションの介入に関連する要因を明らかにすることを目的とする。本年度は施設利用者の形態別に、社会参加を用いたリハビリテーション介入の実施状況および関連要因を検討した。

方法

全国の介護老人保健施設3,973施設の作業療法士の管理者を対象に、郵送およびオンラインによる自記式質問紙調査を実施した。調査項目は、回答者の基本属性、勤務施設の特性、社会参加を目的としたリハビリテーションの実施状況、施設外業務の経験、認知症に関する研修・勉強会の受講状況、地域資源との連携状況とした。社会参加の定義は、施設内外に関わらず周囲の人との関わりや役割を持った活動とし、実施状況を3群(入所・通所の実施群、入所や通所の実施群、未実施群)に分類し分析した。

結果

回答者のうち、入所・通所の両方とも実施群は40.2%、未実施群は30.5%であった。施設外業務の経験では、住民運営の通いの場での介護予防の取り組み支援や他事業所職員への助言を行うほど、社会参加のリハビリテーションを積極的に実施していた。施設の機能別では、超強化型施設で実施率が高く、基本型施設で低い傾向が見られた。また、認知症に関する研修・勉強会の受講状況は実施状況と関連があり、研修機会がある施設ほど実施率が高かった。地域資源との連携状況では、医療機関、行政機関、社会福祉協議会、地域包括支援センター、介護保険サービス事業所との連携が深い施設ほど実施率が高い傾向にあった。社会参加のリハビリテーション実施状況の関連要因として、本人要因、家族要因、施設内外要因が挙げられ、特に本人要因と家族要因が高い割合を示した。

考察

本研究により、社会参加に向けたリハビリテーションの実施には、地域との連携や多職種との協働、施設の機能、研修受講の機会、地域資源との連携が重要であることが示唆された。また、本人の状況に加え、家族や施設の支援体制も実施に影響を与えることが示唆された。

まとめ

認知症の人の社会参加を促進するためには、施設内での体制に加え、地域資源の活用や地域との連携が重要である。